



スズキ株式会社【広報】公式Youtubeチャンネルにてスズキ公式ジムニーファンイベント「Jimny Day」(2026.3.28開催)

ダイジェスト動画を公開中

<https://www.youtube.com/watch?v=q-X8kaWcwPM>

2026年5月14日 スズキ株式会社

(ご参考) 表紙画像：スズキ公式ジムニーファンイベント「Jimny Day」  
(2026.3.28開催)の様子

### 2026年3月期決算

- ・売上収益 6兆2,930億円、営業利益6,229億円
- ・原材料コストの上昇や人および技術への成長投資の継続により増収減益
- ・第4四半期の営業利益は四半期として過去最高

### 2027年3月期予想

- ・売上収益 6兆8,000億円、営業利益5,700億円を見込む
- ・四輪販売台数では355万台(前期比+7.1%)を見込むものの、原材料価格の高騰等により増収減益
- ・なお、中東情勢は見通しが不透明であり、リスク影響については織り込んでいない
- ・リスクが本格的に顕在化した場合、通期で約1,000億円の影響と試算



2026年3月期決算のサマリーをご説明いたします。

当期は、原材料コストの上昇や、人および技術への成長投資の継続により、売上収益は6兆2,930億円、営業利益は6,229億円と、増収減益となりました。

次期予想につきましては、売上収益は6兆8,000億円、営業利益は5,700億円を見込みます。

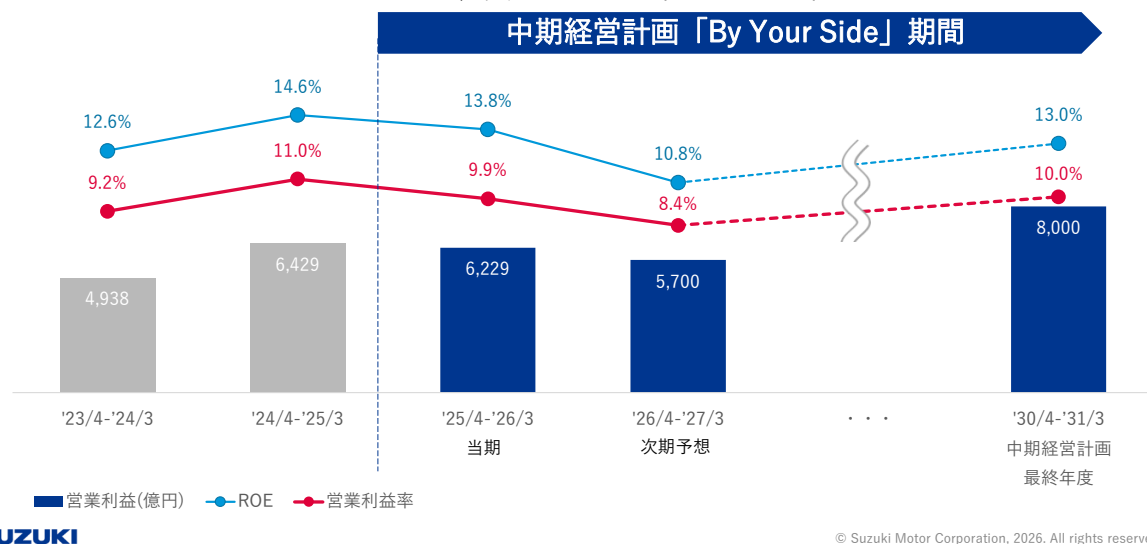
インド新工場への設備投資に伴う、生産能力増強により、主にインドで販売台数を伸ばすものの、原材料価格の高騰が負担となる見通しです。

昨今の中東情勢は日々状況が変化しています。影響期間等の前提を置けないほど不透明な状況であることから、次期予想には織り込んでおりません。

足元ではリスクマネジメントにより大きな影響は出ておりません。リスクが本格的に顕在化した場合、営業利益に対しては通期で1,000億円程度の影響と試算しておりますが、お取引様等のご協力を仰ぎながら、引き続きお客様に製品をお届けできるよう、取り組んでまいります。

## 中期経営計画「By Your Side」進捗状況

- ・ 中期経営計画目標は営業利益8,000億円、営業利益率10.0%、ROE13.0%
- ・ 「新車収益」「バリューチェーン収益」「固定費」の三つの軸を基盤とした取り組みを推進
- ・ スズキの実態に合わせたROIC経営、資本コストの低減に取り組む



© Suzuki Motor Corporation, 2026. All rights reserved.

3 / 33

次に、当期より開始いたしました中期経営計画「By Your Side」の進捗状況をご説明いたします。

中期経営計画では経営目標として  
営業利益8,000億円、営業利益率10.0%、ROE13.0%を掲げました。

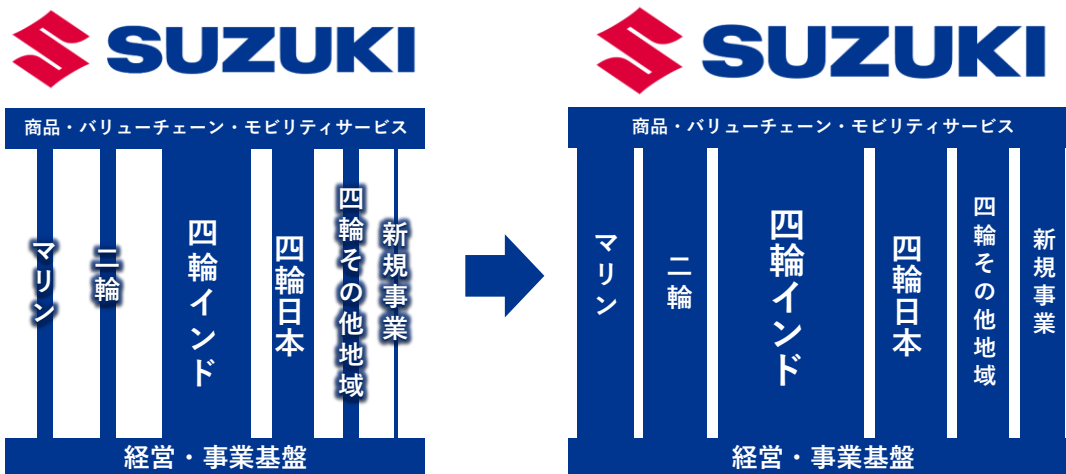
初年度となる当期業績は、営業利益6,229億円、営業利益率9.9%、ROE13.8%と、1年目としては順調な滑り出しでした。  
今後、この営業利益率・ROEの水準を維持しながら、  
売上・営業利益を拡大し  
中期経営計画目標の達成を目指してまいります。

当社は目標達成に向け、  
「新車収益」「バリューチェーン収益」「固定費」の三つの軸を  
基盤とした取り組みを推進しています。

また、資本効率の面においても、  
一般的なROIC経営を参考に、スズキの実態に合わせ、  
個々のプロジェクトの投資と収益の関係や、  
運転資本の適正管理を通じて資本効率の向上を図るとともに、  
リスク極小化や適切な情報開示を通じた資本コストの低減に  
取り組んでいきます。  
これらにより、「稼ぐ力」の強化および事業基盤の強靱化に  
努めてまいります。

## 中期経営計画「By Your Side」達成に向けた取り組み | 事業基盤の強化

- ・「By Your Side」でお客様に徹底的に寄り添う、スズキのオペレーティング・システムを実践
- ・日本で培った成果や知見を、成長が続くインド事業にとどまらず、各地域における四輪、二輪、マリンおよび新規事業の成長につなげる



中期経営計画達成に向けては、

改めて、コーポレートスローガンである「By Your Side」を  
体現すること、

すなわち、社是と行動理念を実践し、お客様に徹底的に寄り添い、  
困りごとを解決するというスズキのオペレーティング・システムを  
グローバルに進めていきます。

日本で培った成果や知見を成長が続くインド事業にとどまらず  
各地域における四輪、二輪、マリンおよび新規事業の成長につなげて  
いきます。

## 株主還元

成長投資により企業価値を向上させ、DOE3.0%を基準に累進配当を着実に実施し、株主の皆様へお応えしていく。

- 2026年3月期
  - ・年間配当金 1株当たり **46円**（前期から5円増配(12.2%増)、DOE3.0%）
  - ・期末配当金 1株当たり **24円**（前期から3円増配）
- 2027年3月期予想
  - ・年間配当金 1株当たり **51円**（当期から5円増配(10.9%増)、DOE3.0%）

※DOE = 1株当たり配当金 ÷ ((期首1株当たり親会社所有者帰属持分 + 期末1株当たり親会社所有者帰属持分) ÷ 2)

なお、親会社所有者帰属持分から、その他の資本の構成要素は除く

※2027年3月期予想のDOEは弊社試算値



次に、株主還元についてご説明いたします。

当社は、成長投資を行い、業績を拡大していくことで、企業価値向上に取り組んでまいります。併せて、DOE3.0%を基準に安定的かつ継続的な累進配当を着実に実施し、当社を応援してくださる株主の皆様へお応えしてまいります。

その方針を踏まえ、当期年間配当は前期に対し5円増配となる、1株当たり46円とさせていただきます。

次期配当予想につきましても、見通しが困難な状況が続く中ではありますが、当期の配当から5円増配となる、1株当たり51円といたします。

私からの決算の総括は以上となります。続いて、決算の詳細について、岡島より、説明させていただきます。

## 目次

---

サマリー .....	2~4
株主還元 .....	5
2026年3月期決算 .....	7~16
総括 .....	7
四半期ごとの業績 .....	8
営業利益増減要因 .....	9
事業別業績、営業利益増減要因 .....	10
四輪・二輪台数実績 .....	11~16
通期業績予想 .....	17~20
総括 .....	17
営業利益増減要因 .....	18
四輪・二輪台数情報 .....	19~20
補足資料 .....	22~32

## 2026年3月期決算 | 総括

(億円)		当期 ( '25/4-'26/3)	前期 ( '24/4-'25/3)	増 減		補足
				増	減	
連結 業績	売上収益	62,930	58,252	+4,678	+8.0%	5期連続増収、過去最高
	営業利益 (利益率)	6,229 (9.9%)	6,429 (11.0%)	▲199	▲3.1%	4期ぶり減益
	税引前利益 (利益率)	7,307 (11.6%)	7,302 (12.5%)	+5	+0.1%	6期連続増益、過去最高
	当期利益* (利益率)	4,393 (7.0%)	4,161 (7.1%)	+232	+5.6%	6期連続増益、過去最高
世界 販売	四輪車	3,320千台	3,241千台	+79千台	+2.4%	インド、パキスタン、アフリカ等で増加
	二輪車	2,261千台	2,064千台	+197千台	+9.5%	インド、中南米等で増加
配当	1株当たり 年間配当金	46円	41.0円	+5.0円	+12.2%	6期連続増配中*、過去最高 ※記念配当を含むと7期連続増配
資本 効率	ROE	13.8%	14.6%		▲0.7%	

※ 当期利益は親会社の所有者に帰属する当期利益



© Suzuki Motor Corporation, 2026. All rights reserved.

7 / 33

はじめに、今回の決算の実績をご説明いたします。

売上収益は販売台数が増加したこと等により  
6兆2,930億円と、前期に比べ4,678億円増加しました。

営業利益は6,229億円と、前期に比べ199億円減少しました。

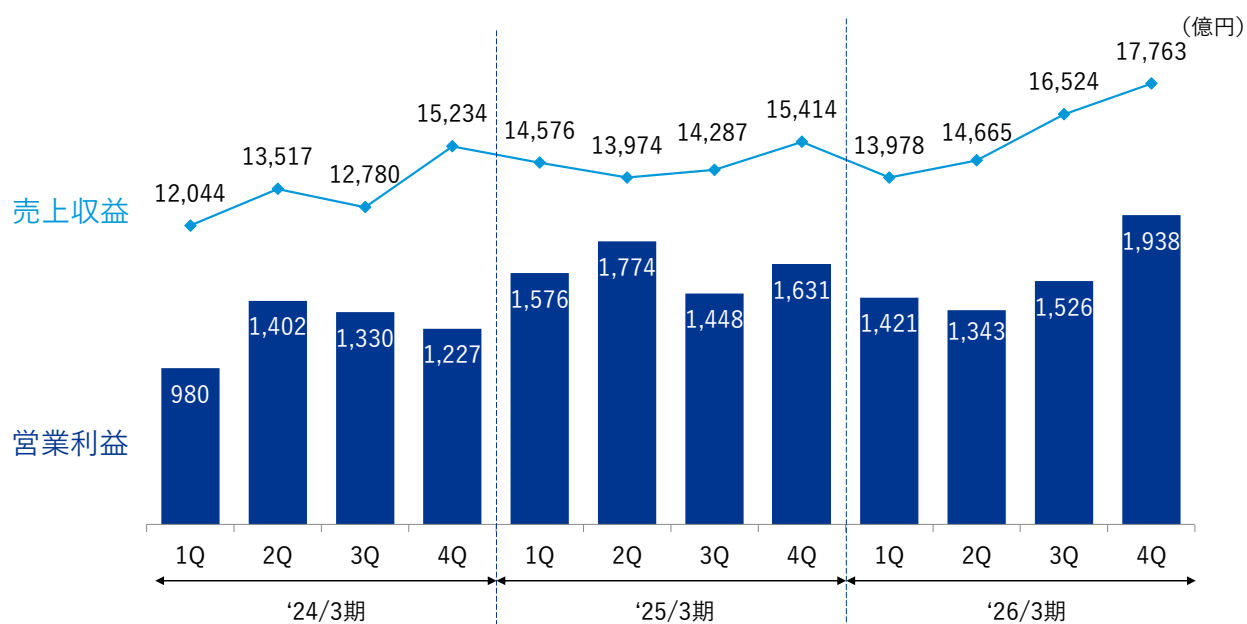
税引前利益は7,307億円と、前期に比べ5億円増加、  
当期利益は4,393億円と、前期に比べ232億円増加しました。

売上収益、税引前利益、当期利益はそれぞれ過去最高となりました。

四輪車の販売は、インド、パキスタン、アフリカ等で増加し  
世界販売合計では7万9千台増加しました。  
二輪車の販売は、インド、中南米等で増加し  
世界販売合計では19万7千台増加しました。

ROEは13.8%と、中期経営計画で目指す水準を維持しております。

## 2026年3月期決算 | 四半期毎の業績



© Suzuki Motor Corporation, 2026. All rights reserved.

8 / 33

四半期毎の業績については、ご覧の通りです。

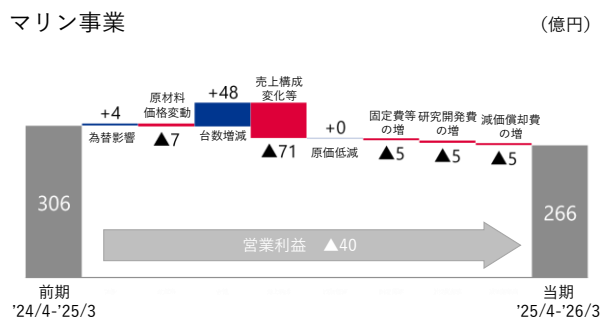
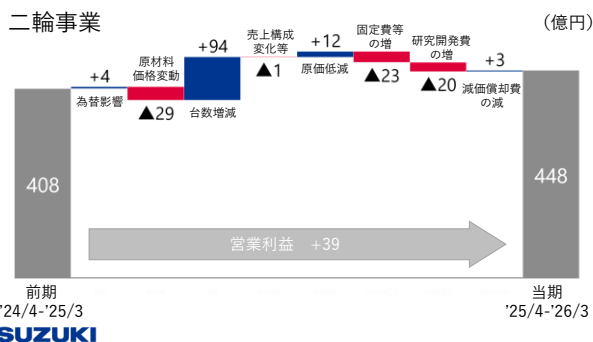
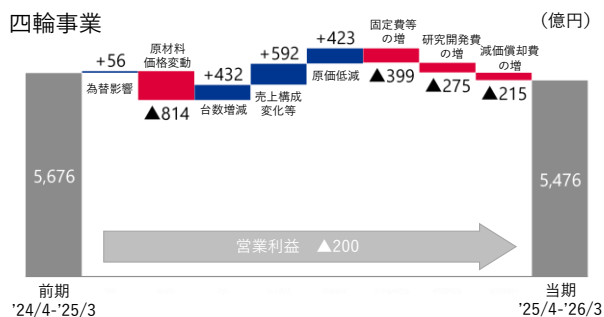
1~3月期としては売上収益1兆7,763億円、  
営業利益1,938億円と四半期として過去最高となりました。



## 2026年3月期決算 | 事業別業績、営業利益増減要因

(億円)

	'25/4-'26/3					'26/1-3				
	売上収益		営業利益			売上収益		営業利益		
	前期比	前期比	利益率	前期比	利益率	前期比	前期比	利益率	前期比	利益率
四輪	57,064	+8%	5,476	▲4%	9.6%	16,062	+14%	1,728	+20%	10.8%
二輪	4,545	+14%	448	+10%	9.9%	1,312	+28%	130	+33%	9.9%
マリン	1,195	+9%	266	▲13%	22.3%	358	+19%	71	▲14%	19.9%
その他	126	+4%	39	+2%	31.0%	31	▲13%	9	▲4%	30.5%
連結計	62,930	+8%	6,229	▲3%	9.9%	17,763	+15%	1,938	+19%	10.9%



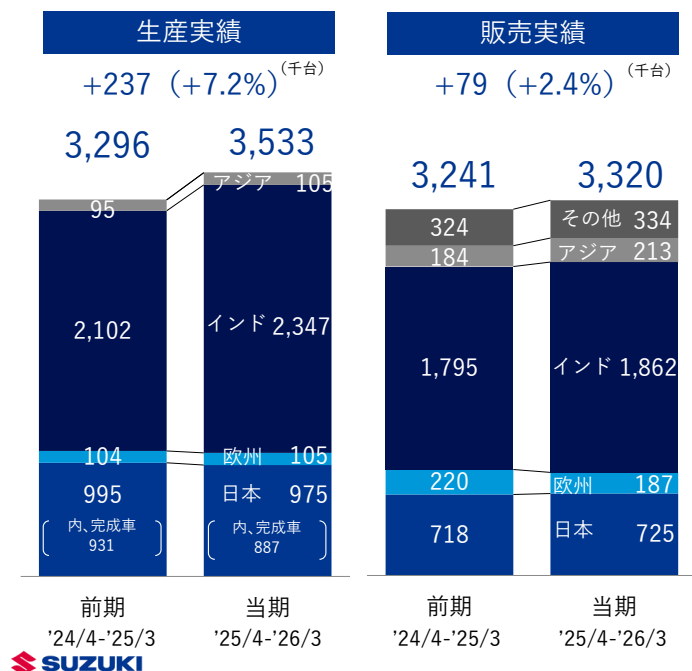
次に、事業別の業績についてご説明いたします。

四輪事業につきましては、  
 原材料価格の高騰による減益要因を、  
 台数増加や売上構成変化の改善、原価低減などの  
 稼ぐ力の向上による増益効果が上回りました。  
 しかしながら、持続的な成長に向けた投資を拡大したことで、  
 当期実績は減益となっております。

二輪事業につきましては  
 主にインド、コロンビアなどで販売を伸ばしたことにより、  
 増収増益となりました。

マリン事業につきましては  
 アメリカ、中南米、欧州などで台数を伸ばしましたが、  
 主に米国関税の影響により、減益となりました。

## 四輪台数実績 | グローバル



### ● 当期の世界販売

	台数	前期比	
世界販売	3,320	+79	+2.4%
日本	725	+7	+1.0%
欧州	187	▲33	▲15.1%
インド	1,862	+66	+3.7%
アジア (除インド)	213	+29	+15.6%
パキスタン	88	+20	+28.5%
インドネシア	69	+4	+6.3%
フィリピン	21	+0	+0.4%
その他	334	+10	+3.1%
中南米	124	+2	+1.6%
アフリカ	127	+17	+15.7%
中近東	62	▲2	▲3.6%
大洋州	21	▲7	▲24.8%

© Suzuki Motor Corporation, 2026. All rights reserved. 11 / 33

次に、生産・販売の状況についてご説明いたします。

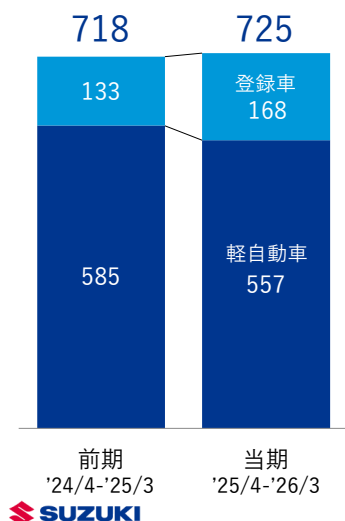
四輪車につきまして生産台数は、新工場が稼働したインドや、経済が回復してきているパキスタンなどで台数を増やし、世界全体では前期に対し23万7千台増で、過去最高となる、353万3千台を達成しました。

販売台数は、GST改訂の追い風を受けたインドおよび、パキスタン、アフリカ等で増加し、前期を7万9千台上回り、332万台となりました。

## 四輪販売台数 | 日本

### 販売実績

+7 (+1.0%) (千台)

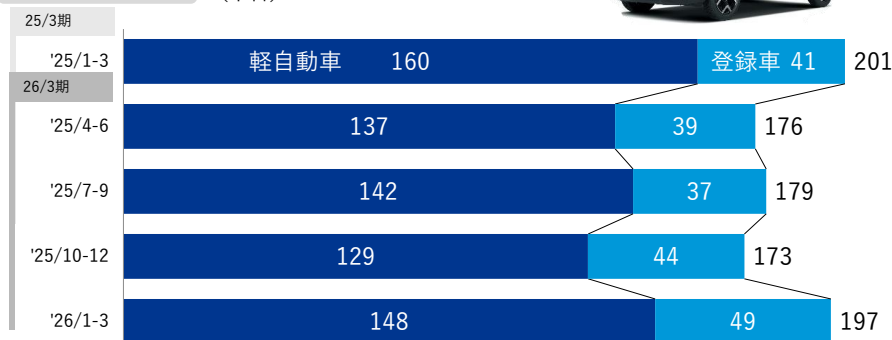


### 国内販売の状況

- ・ 2025年度の軽自動車販売台数第1位(シェア33.0%)
- ・ 2023年度以降3年連続で軽自動車国内販売台数第1位
- ・ 2025年度の登録車販売台数は168千台(過去最高)
- ・ 軽自動車と登録車の合計販売台数は4年連続シェア第2位
- ・ 「eビターラ」は順調な滑り出し



### 国内販売台数推移 (千台)



© Suzuki Motor Corporation, 2026. All rights reserved. 12 / 33

次に、日本における四輪販売実績についてご説明いたします。

2025年度の軽自動車販売台数は、おかげさまで国内販売台数第1位を獲得することができました。シェアは33%でした。

また、2023年度以降、3期連続で軽自動車の国内販売台数第1位を維持しております。

加えて、登録車販売につきましても、過去最高となる16万8千台を達成いたしました。

主に「ジムニーノマド」や「クロスビー」を中心に販売を伸ばした結果、軽自動車と登録車を合わせた四輪販売台数では、4年連続で国内シェア第2位を維持しました。

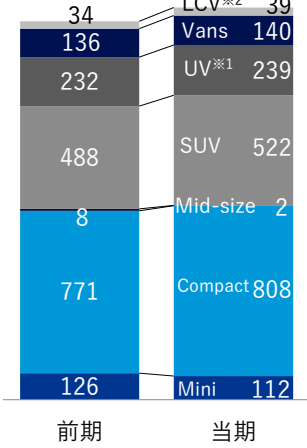
また、1月に発売した「eビターラ」は順調な滑り出しです。

## 四輪販売台数 | インド

### 販売実績

+67 (+3.7%) (千台)

1,795 1,862



SUZUKI

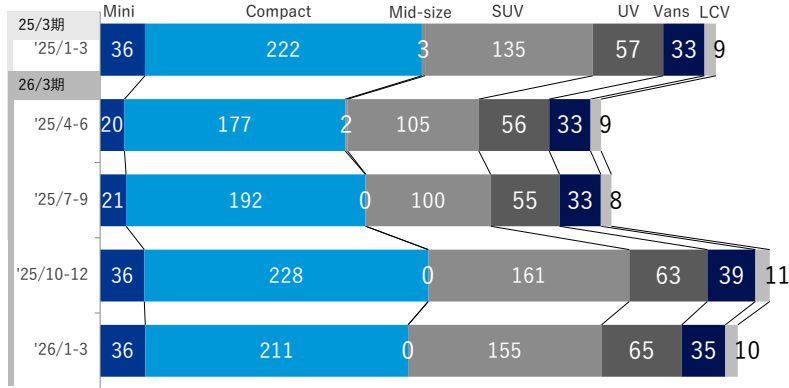
### ● 当期の販売実績

- ・2025年度の卸販売台数は1,862千台(前期比+3.7%)と過去最高
- ・輸出台数は過去最高となる448千台を達成(前期比+34.6%)
- ・2026年度上期中にはカルコダ工場とハンサルプール工場で2つの新製造ライン稼働開始を予定

### インド各工場の生産能力 (千台)

工場	現生産能力	26年度増強	計
グルガオン	500		500
マネサル	900		900
ハンサルプール	750	+250	1,000
カルコダ	250	+250	500
合計	2,400	+500	2,900

### 国内卸販売台数の内訳 (千台)



注: 商用車(LCV)を含む卸販売実績、OEMは除く  
※1 UV=Utility Vehicles (Ertiga等) ※2 LCV=Light Commercial Vehicles

© Suzuki Motor Corporation, 2026. All rights reserved.

13 / 33

インドの四輪販売の状況です。

当期につきましては、卸販売台数は新型SUV「ビクトリス」の投入効果などにより186万2千台と前期を3.7%上回り、過去最高となりました。

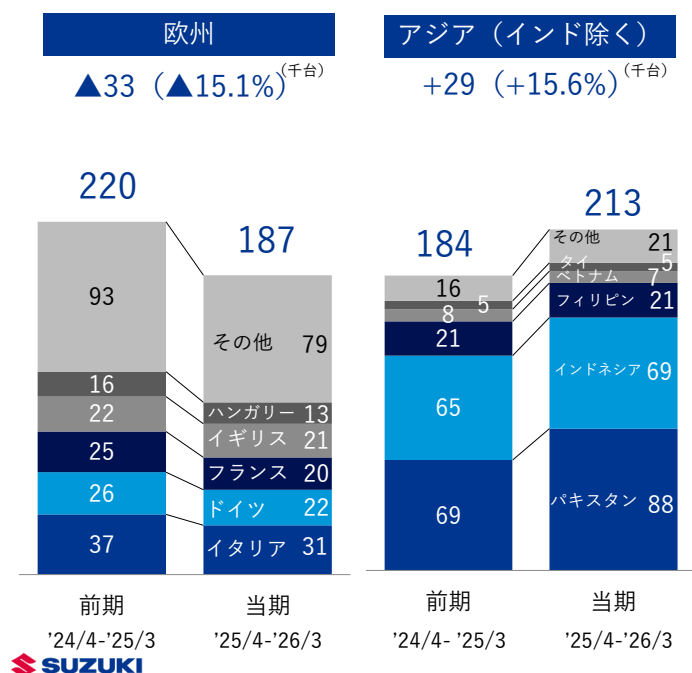
輸出台数は前期比34.6%増で、過去最高となる44万8千台を達成しました。

昨年9月のGST改訂以降、人気のSUVセグメントのみならず減税効果の大きかった小型車でも需要の回復が見られています。

2026年度上期中には合計50万台の年間生産能力をもつ2つの新たな製造ラインをカルコダ工場、ハンサルプール工場にて稼働を開始させ、急速に拡大する需要に応じてまいります。これにより、インドの年間生産能力は合計290万台となる見込みです。

なお、グルガオン工場については、従来の生産能力は70万台でしたが、工場周辺の物流制約を考慮し、現状では50万台としています。

## 四輪販売台数 | 欧州 / アジア (インド除く)



### ● 当期の販売状況

#### ◆ 欧州

- ・「eビターラ」は昨年9月に販売を開始
- ・「スイフト」は堅調な販売
- ・「イグニス」、「ジムニー」の販売終了等に伴い、全体の販売台数は減少



#### ◆ アジア

- ・パキスタンでは、堅調な経済の回復に伴い、販売台数が増加



© Suzuki Motor Corporation, 2026. All rights reserved. 14 / 33

続いて欧州とアジアの販売状況です。

欧州では、

「eビターラ」は昨年9月に販売を開始、  
「スイフト」は堅調な販売となりました。  
一方、「イグニス」や「ジムニー」の販売終了等により  
全体の販売台数は減少しました。

アジアでは、

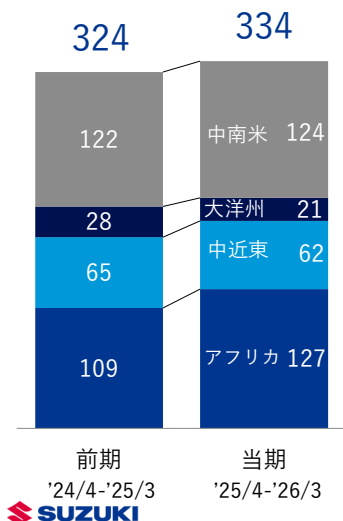
パキスタンにおいて堅調な経済回復を背景に、  
人気モデル「アルト」を中心に販売台数を伸ばしました。

なお、欧州への「スイフト」の輸出、  
およびパキスタンへのCKD部品の輸出の拡大は、  
国内生産の維持・向上に寄与しています。

## 四輪販売台数 | アフリカ・中近東・大洋州・中南米

### 販売実績

+10 (+3.1%) (千台)



### ● 当期の販売実績

	(千台)	
	台数	前期比
アフリカ	127	+17 +15.7%
南アフリカ	72	+9 +14.8%
アンゴラ	18	+6 +56.1%
中近東	62	▲2 ▲3.4%
サウジアラビア	37	+1 +3.3%
大洋州	21	▲7 ▲24.8%
中南米	124	+2 +1.9%
メキシコ	38	▲5 ▲12.3%
チリ	22	+1 +2.5%

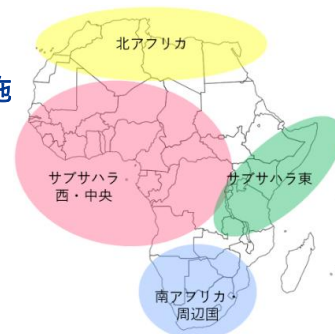
- ・アフリカ地域で販売が伸長
- ・南アフリカで約15%、アンゴラでは約56%の伸びを記録



新型「アクロス」  
※インド名「ビクトリス」

### ● トピックス：アフリカ四輪事業説明会を実施

- ・4/15にアフリカ四輪事業説明会を実施。
- ・説明会資料は下記のリンクよりご参照ください。  
[https://www.suzuki.co.jp/ir/library/fo\\_rinvestor/pdf/africa\\_20260415.pdf](https://www.suzuki.co.jp/ir/library/fo_rinvestor/pdf/africa_20260415.pdf)



© Suzuki Motor Corporation, 2026. All rights reserved. 15 / 33

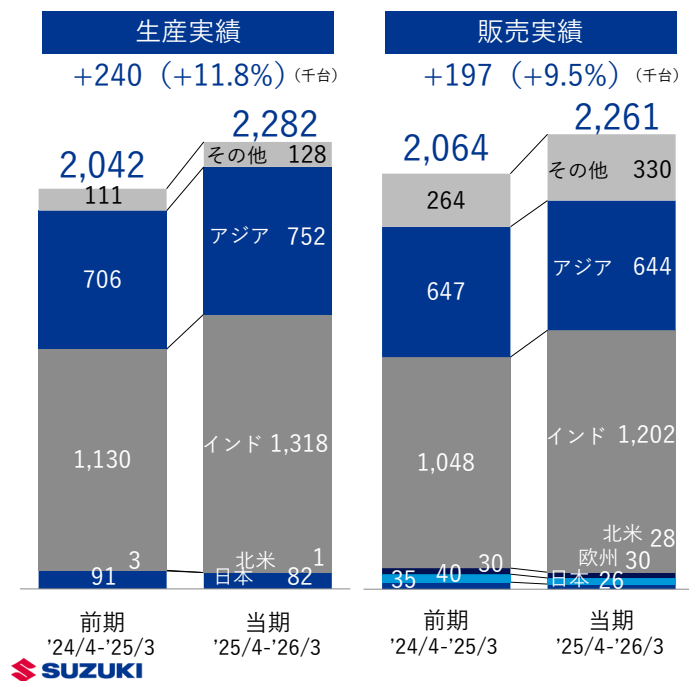
アフリカ・中近東・大洋州・中南米の販売状況です。

南アフリカでは新型「アクロス」の販売を開始し、約15%の伸びを記録、アンゴラでは約56%の伸びを記録しました。

トピックスとしまして、

先月15日にアフリカ四輪事業説明会を実施し、アフリカの現状・販売状況・事業戦略等についてご説明いたしました。説明会資料については、スライド下部のリンクをご参照ください。右下の図は、弊社の事業戦略上、アフリカを4地域に分けた図です。それぞれ異なる市場特性を踏まえ、各地域・市場に適した商品を投入していく予定です。

## 二輪台数実績 | グローバル



### トピックス

- ・スズキが100%出資するインド二輪子会社であるスズキ・モーターサイクル・インディア社は、2006年にハリアナ州グルグラムで二輪車の生産を開始してから今年で20周年を迎えました



- ・アメリカで開催されている世界最高峰のモトクロスレースシリーズ「AMAスーパークロス」においてスズキのマシン (RM-Z450) を駆るKen Roczen (ケン・ロクセン) 選手が、シリーズチャンピオンを獲得



「RM-Z450」を駆るケン・ロクセン選手

© Suzuki Motor Corporation, 2026. All rights reserved. 16 / 33

次に二輪車の販売状況についてご説明いたします。

生産・販売ともに世界全体で前年を上回りました。特に、インドでは人気スクーター「ACCESS」を中心に販売を伸ばし、インド全体市場の伸びを上回り、過去最高となる120万台を販売しました。

トピックスとしまして、スズキが100%出資するインド二輪子会社のスズキ・モーターサイクル・インディア社は今年で生産開始から20周年を迎えました。

また、アメリカで開催される世界最高峰のモトクロスレースシリーズAMAスーパークロスにおいて、ケン・ロクセン選手が「RM-Z450」を駆り、見事シリーズチャンピオンを獲得しました。

## 次期業績予想 | 総括

(億円)		次期予想 ('26/4-'27/3)	当期実績 ('25/4-'26/3)	増減		補足
					増減率	
連結 業績	売上収益	68,000	62,930	+5,070	+8.1%	6期連続増収
	営業利益 (利益率)	5,700 (8.4%)	6,229 (9.9%)	▲529	▲8.5%	2期連続減益
	税引前利益 (利益率)	6,600 (9.7%)	7,307 (11.6%)	▲707	▲9.7%	7期ぶり減益
	当期利益※ (利益率)	3,800 (5.6%)	4,393 (7.0%)	▲593	▲13.5%	7期ぶり減益
為替 レート	米ドル	155円	151円	+4円	+2.9%	
	ユーロ	180円	175円	+5円	+3.1%	
	インドルピー	1.70円	1.72円	▲0.02円	▲1.2%	
世界 販売	四輪車	3,554千台	3,320千台	+234千台	+7.1%	
	二輪車	2,321千台	2,261千台	+61千台	+2.7%	
配当	1株当たり 年間配当	51円	46円	+5円	+10.9%	
資本 効率	ROE	10.8%	13.8%		▲3.1%	

※ 当期利益は親会社の所有者に帰属する当期利益



© Suzuki Motor Corporation, 2026. All rights reserved.

17 / 33

次期業績予想についてご説明いたします。

売上収益は6兆8,000億円、  
営業利益は5,700億円を見込んでいます。

為替レートは、  
米ドル155円、ユーロ180円、インドルピー1.70円の前提です。

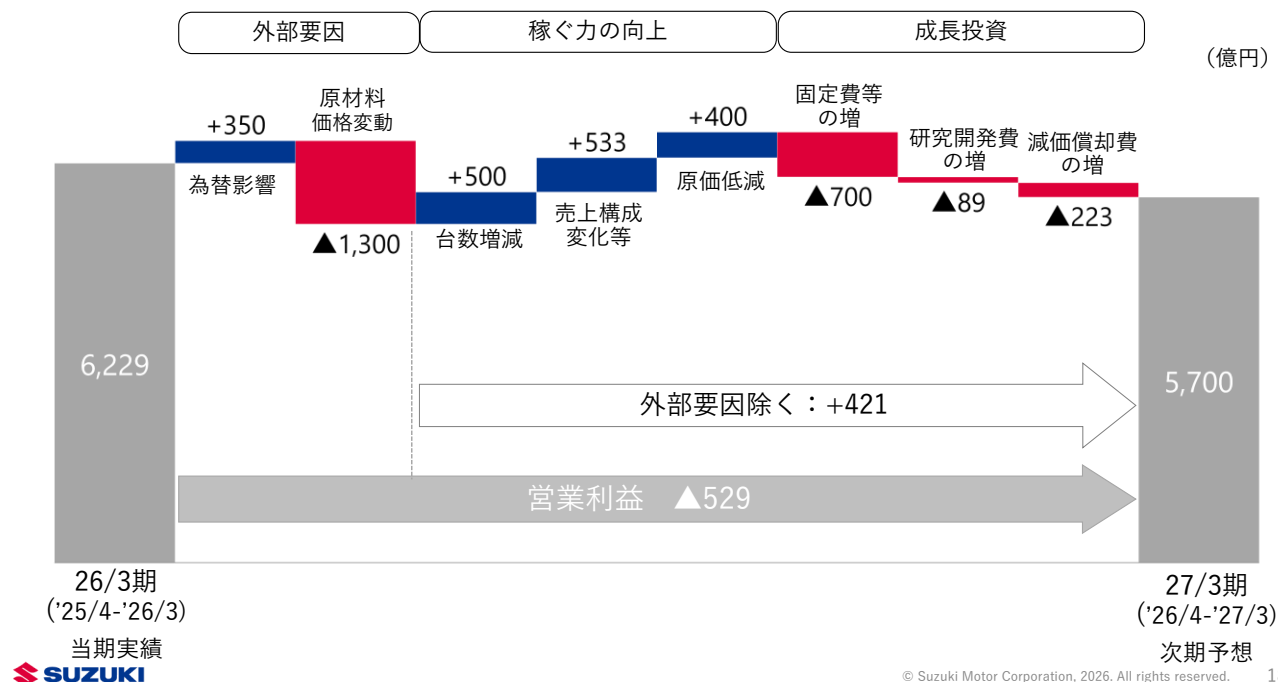
配当は、5円の増配を予定しています。

ROEについては、減益を見込んでいることから、  
10.8%と前期を下回る見通しです。

「新車収益」「バリューチェーン収益」「固定費」の三つの軸を  
基盤とした取り組みを推進し、

「稼ぐ力」を強化することで、中期経営計画のROE目標値13.0%達成を  
目指します。

## 次期業績予想 | 営業利益増減要因・対 26/3期実績



次期予想について、  
営業利益の増減要因の内訳はご覧の通りとなります。

当期に対しては、  
原材料価格変動による外部要因の減益影響が大きく、  
全体では▲529億円の減益となる見通しです。

外部要因として

- ・ 為替影響により350億円の増益、
- ・ 原材料価格変動の影響により、1,300億円の減益影響を見込みます。

これらの厳しい外部環境に対し、稼ぐ力の向上に向けた取り組みを  
さらに加速させることで、

- ・ 台数増により500億円
- ・ 売上構成変化等により533億円
- ・ 原価低減により400億円

の増益を見込んでいます。

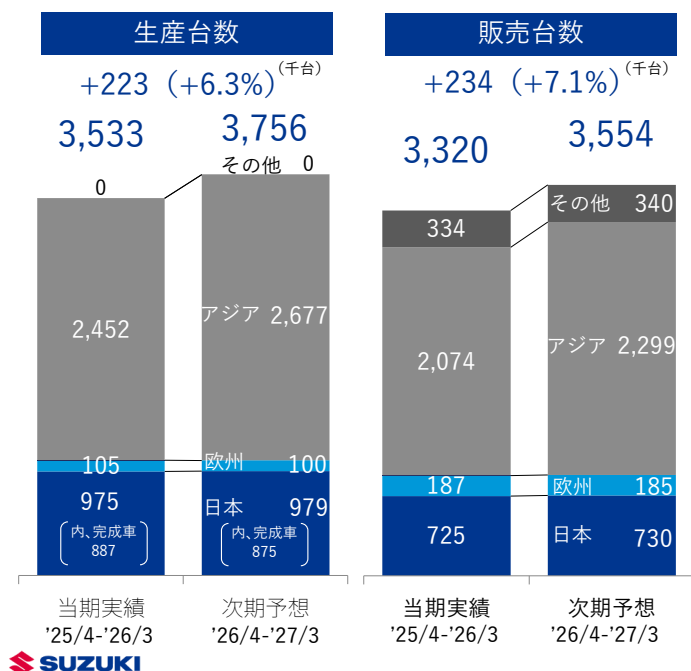
一方で、中期経営計画の達成に向けた持続的な成長を維持するために  
必要な成長投資として

- ・ 人的投資やインド事業拡大に伴う固定費等で700億円、
- ・ 研究開発費で89億円
- ・ 減価償却費で223億円、

の投資を拡大します。

なお、次期予想については足元の中東情勢による影響は織り込んでいませんが、  
リスクが本格的に顕在化した場合は、営業利益に対しては  
通期で約1,000億円の影響と試算しております。

## 次期業績予想 | 四輪生産台数・販売台数



### ●生産台数

(千台)	当期実績	次期予想	増減	増減率
世界生産	3,533	3,756	+223	+6.3%
日本	975	979	+4	+0.4%
欧州	105	100	▲6	▲5.3%
アジア	2,452	2,677	+225	+9.2%
その他	0	0	▲0	▲82.8%

### ●販売台数

(千台)	当期実績	次期予想	増減	増減率
世界販売	3,320	3,554	+234	+7.1%
日本	725	730	+5	+0.8%
欧州	187	185	▲1	▲0.8%
アジア	2,074	2,299	+224	+10.8%
その他	334	340	+6	+1.8%

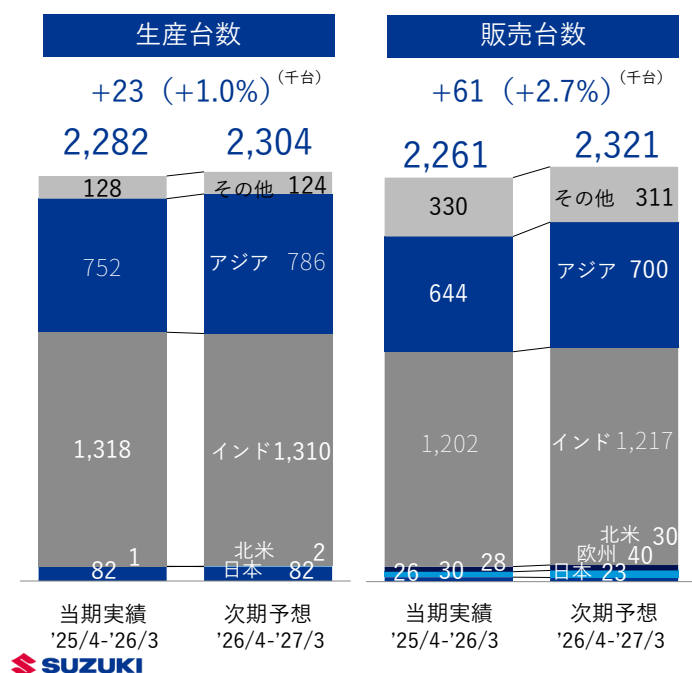
© Suzuki Motor Corporation, 2026. All rights reserved.

19 / 33

四輪車の生産台数につきましては、インドにおいて、カルコダ工場第2ラインと、ハンサルプール工場第4ライン、合計50万台の年間生産能力をもつ2つの新たな製造ラインの稼働を開始させます。これらの生産能力増強により、世界全体の生産台数では22万3千台増加する見込みです。

販売台数につきましては、世界全体では23万4千台増加する見込みです。そのうち主にインドでは、急拡大する需要を供給能力の拡大で取り込むことで、前期比約10%増加する見込みです。

## 次期業績予想 | 二輪生産台数・販売台数



### ●生産台数

(千台)	当期実績	次期予想	増減	増減率
世界生産	2,282	2,304	+23	+1.0%
日本	82	82	▲0	▲0.6%
北米	1	2	+1	+69.5%
インド	1,318	1,310	▲8	▲0.6%
アジア(除インド)	752	786	+34	+4.6%
その他	128	124	▲4	▲3.3%

### ●販売台数

(千台)	当期実績	次期予想	増減	増減率
世界販売	2,261	2,321	+61	+2.7%
日本	26	23	▲2	▲9.6%
欧州	30	40	+10	+32.5%
北米	28	30	+2	+7.6%
インド	1,202	1,217	+15	+1.2%
アジア(除インド)	644	700	+56	+8.6%
その他	330	311	▲19	▲5.9%

© Suzuki Motor Corporation, 2026. All rights reserved. 20 / 33

二輪車の生産台数につきましては、アジア地域で増加し、世界全体では2万3千台増加する見込みです。

販売台数につきましては、インドやアジアでの拡販により、世界全体では6万1千台増加する見込みです。

以上で、2026年3月期決算の説明を終わります。この後のページには、売上収益の内訳など補足資料を掲載しておりますので、併せてご覧ください。

ご清聴ありがとうございました。

---

# 補足資料

## 2026年3月期決算 | 売上収益の状況

(億円)	四輪			二輪			マリン			その他			合計			増減内訳		
	当期	前期	増減	当期	前期	増減	当期	前期	増減	当期	前期	増減	当期	前期	増減	為替影響	台数増減	構成変動等
日本計	15,646	14,572	+1,074	176	184	▲8	32	32	▲0	126	121	+5	15,980	14,910	+1,070		+107	+963
自 社	14,548	13,488	+1,060	176	184	▲8	32	32	▲0	126	121	+5	14,882	13,826	+1,056			
O E M	1,099	1,084	+14										1,099	1,084	+14			
海外計	41,418	38,480	+2,938	4,369	3,797	+572	1,162	1,064	+98				46,950	43,342	+3,608	▲1,170	+2,114	+2,664
欧 州	6,179	5,798	+382	439	436	+3	223	186	+36				6,841	6,420	+421	+370	▲346	+397
北 米	4	4	▲0	511	398	+113	584	550	+33				1,098	953	+145	▲13	+151	+7
アジア	28,754	26,190	+2,564	2,229	2,166	+63	116	116	▲0				31,098	28,472	+2,626	▲1,620	+1,588	+2,658
インド	25,162	23,015	+2,147	1,613	1,448	+164	10	12	▲2				26,785	24,476	+2,310	▲1,523	+1,036	+2,796
// 以外	3,591	3,174	+417	616	718	▲102	106	104	+1				4,313	3,996	+317	▲97	+552	▲138
その他	6,481	6,488	▲7	1,190	797	+394	241	212	+29				7,912	7,497	+415	+93	+721	▲399
総合計	57,064	53,052	+4,012	4,545	3,981	+564	1,195	1,097	+98	126	121	+5	62,930	58,252	+4,678	▲1,170	+2,221	+3,627
内、為替換算影響			▲1,112			▲63			+5						▲1,170			

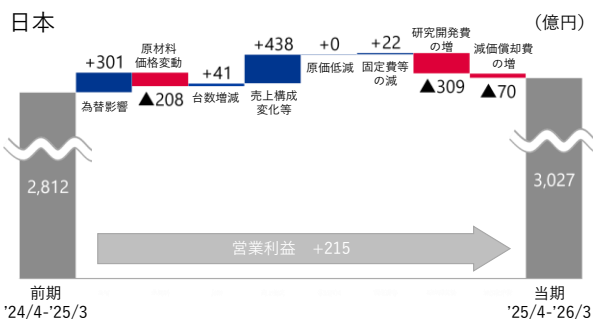
注. 当期…2025年4月～2026年3月期、前期…2024年4月～2025年3月期、北米…米国・カナダ、北米四輪車…部品用品等



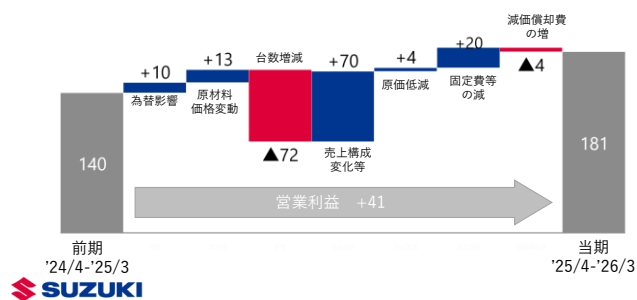
# 2026年3月期決算 | 所在地別業績、営業利益増減要因

## 所在地セグメント別業績 (億円)

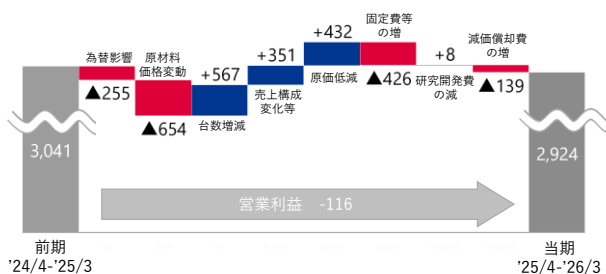
	'25/4-'26/3			'26/1-3		
	売上収益	営業利益	営業利益率	売上収益	営業利益	営業利益率
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
日本	32,495 +12%	3,027 +8%	9.3%	9,222 +24%	923 +61%	10.0%
欧州	7,350 ▲8%	181 +29%	2.5%	2,240 +10%	66 +17%	3.0%
アジア	37,097 +13%	2,924 ▲4%	7.9%	10,543 +21%	867 +11%	8.2%
その他	4,919 +8%	204 +55%	4.2%	1,418 +19%	56 +21%	4.0%
連結計	62,930 +8%	6,229 ▲3%	9.9%	17,763 +15%	1,938 +19%	10.9%



## 欧州 (億円)



## アジア (億円)



## 単独

(億円)	当 期 ( '25/4-'26/3)	前 期 ( '24/4-'25/3)	増 減		補 足
				増減率	
売上高	29,679	26,279	+ 3,400	+ 12.9%	4期連続増収、過去最高
国内	12,976	11,972	+ 1,004	+ 8.4%	
輸出	16,704	14,307	+ 2,397	+ 16.8%	
一般	8,244	7,853	+ 391	+ 5.0%	
三国間	8,460	6,454	+ 2,006	+ 31.1%	
営業利益 (利益率)	2,241 (7.6%)	1,881 (7.2%)	+ 360	+ 19.2%	2期ぶり増益、過去最高
経常利益 (利益率)	2,844 (9.6%)	2,390 (9.1%)	+ 454	+ 19.0%	2期ぶり増益、過去最高
当期純利益 (利益率)	2,537 (8.5%)	2,311 (8.8%)	+ 226	+ 9.8%	7期連続増益、過去最高

## 2026年3月期決算 | マルチ・スズキ・インドア社の業績

	ルピー建 (億ルピー) ※1			円換算額 (億円)			
	当期	前期※4	増減	当期	前期	増減	
連結業績	売上収益	17,438	14,511	+ 2,927	29,994	26,410	+ 3,584
	営業利益※2 (利益率)	1,471 (8.4%)	1,455 (10.0%)	+ 17	2,531 (8.4%)	2,648 (10.0%)	▲117
	税引前利益 (利益率)	1,912 (11.0%)	1,962 (13.5%)	▲50	3,288 (11.0%)	3,571 (13.5%)	▲282
	税引後利益 (利益率)	1,468 (8.4%)	1,450 (10.0%)	+ 18	2,525 (8.4%)	2,639 (10.0%)	▲114
	為替レート	1.72円	1.82円	▲0.10円			
卸販売	国内販売※3	1,975千台	1,902千台	+ 73千台			
	輸出※3	448千台	333千台	+ 115千台			
	合計	2,423千台	2,234千台	+ 188千台			

※1 ルピー建は、4月28日付でマルチ・スズキ・インドア社が発表した連結業績値

※2 営業利益は次式により算出 営業利益 = Sale of products + Sale of services + Other operating revenues - Total Expenses + Finance costs

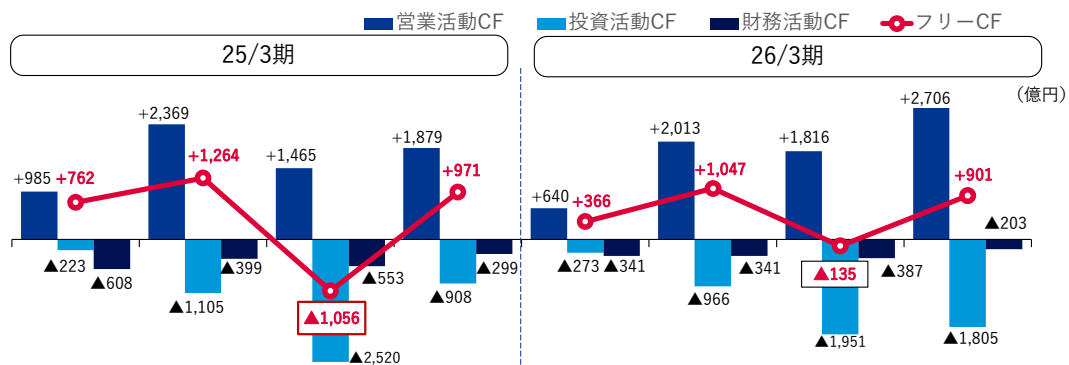
※3 国内販売および輸出はOEMを含む

※4 前期の業績値は、当期との比較のため、前々期初よりSMGを連結した前提で再計算した数値

注. マルチ・スズキ・インドア社はIndAS (インド版IFRS) に基づき会計処理をしており、本数値はあくまでも参考値



## 2026年3月期決算 | 連結キャッシュフロー四半期推移



	25/3期				26/3期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
フリーCF	+762	+1,264	▲1,056	+971	+366	+1,047	▲135	+901
財務CF	▲608	▲399	▲553	▲299	▲341	▲341	▲387	▲203
(内、配当金支払額 <sup>※1</sup> )	(▲324)	(▲301)	(▲385)	(+2)	(▲406)	(▲301)	(▲429)	(+0)
為替影響	+198	▲313	+190	▲130	+40	+101	+243	+14
キャッシュ増減	+352	+552	▲1,419	+542	+66	+808	▲279	+711
キャッシュ残高	8,752	9,304	7,885	8,427	8,493	9,300	9,022	9,733
ネットキャッシュ	1,027	1,732	352	1,174	1,136	1,941	1,556	2,247
(月商比 <sup>※2</sup> )	(0.2ヵ月)	(0.4ヵ月)	(0.1ヵ月)	(0.2ヵ月)	(0.2ヵ月)	(0.4ヵ月)	(0.3ヵ月)	(0.4ヵ月)

※1 非支配株主への配当金の支払額を含む

※2 月商比は、各期の通期売上収益の平均月商をもとに算出



© Suzuki Motor Corporation, 2026. All rights reserved.

26 / 33

## 2026年3月期決算 | 設備投資等

	当期 ('25/4-'26/3)	前期 ('24/4-'25/3)	増 減
設備投資	3,507億円	3,618億円	▲112億円
当社単独	1,088億円	913億円	+175億円
子会社	2,418億円	2,705億円	▲287億円
(内、インド)	(1,753億円)	(1,975億円)	(▲221億円)
減価償却費	2,177億円	1,961億円	+216億円
研究開発費 (計上)	2,711億円	2,410億円	+301億円
研究開発費 (支出)	2,704億円	2,656億円	+49億円

※ インド：マルチ・スズキ社（グジャラートを含む）、SMIPL社、TDSG社、SRDI社、Sデジタル、NBV 6社の合計

※ リース取引および無形資産に係る設備投資、減価償却費は上記の実績値に含まない

※ 研究開発費について、従来は支出額（支出ベース）を表示していましたが、当期より損益計算書への計上額（計上ベース）を表示するよう変更します。

「研究開発費（計上）」…当期に費用処理された研究開発関連費用の合計額

「研究開発費（支出）」…研究開発活動のために支出した現金等の金額

	当期末 ('26/3末)	前期末	
		('25/3末)	増 減
有利子負債残高	7,486億円	7,253億円	+233億円
連結子会社数	121社	122社	▲1社
持分法適用関連会社数	37社	35社	+2社
従業員数	76,889人	74,077人	+2,812人



※ リース負債は上記の実績に含まない

© Suzuki Motor Corporation, 2026. All rights reserved.

27 / 33

## 2026年3月期決算 | 研究開発費の表示方法の見直し

(億円)

		1Q	2Q	3Q	4Q	通期
当期	研究開発費 (計上)	621	696	680	714	2,711
	研究開発費 (支出)	631	719	626	729	2,704
	差額(支出⇒計上)	▲10	▲23	+54	▲14	+6
前期	研究開発費 (計上)	591	546	566	708	2,410
	研究開発費 (支出)	557	678	567	853	2,656
	差額(支出⇒計上)	+34	▲132	▲1	▲146	▲246
前年同期比	研究開発費 (計上)	+30	+150	+114	+7	+301
	研究開発費 (支出)	+73	+41	+59	▲125	+49
	差額(支出⇒計上)	▲44	+109	+55	+131	+252

※ 研究開発費について、従来は支出額（支出ベース）を表示していましたが、当期より損益計算書への計上額（計上ベース）を表示するよう変更します。  
「研究開発費（計上）」…当期に費用処理された研究開発関連費用の合計額  
「研究開発費（支出）」…研究開発活動のために支出した現金等の金額

## 2026年3月期決算 | 為替レートと為替影響額

	当期 (’25/4-’26/3)	前期 (’24/4-’25/3)	前期比増減		営業利益 為替影響	
					感応度 <sup>※2</sup>	影響額
ユーロ	175円	164円	+11円	+6.6%	+19億円	+207億円
ポンド	202円	195円	+7円	+3.7%	+4億円	+31億円
南アフリカランド	8.71円	8.37円	+0.34円	+4.1%	※2 +1億円	+30億円
メキシコペソ	8.16円	8.02円	+0.14円	+1.7%	※2 +1億円	+15億円
ポーランドズロチ	41円	38円	+3円	+7.3%	+5億円	+13億円
パキスタンルピー	0.54円	0.55円	▲0.01円	▲1.8%	※2 +12億円	▲12億円
米ドル	151円	153円	▲2円	▲1.3%	+9億円	▲16億円
インドルピー	1.72円	1.82円	▲0.10円	▲5.5%	※2 +22億円	▲222億円
その他 <sup>※1</sup>	-	-	-	-		+19億円
営業利益為替影響額 合計						+64億円

※1 その他…影響額+19億円のうち、オーストラリアドル8億円、インドネシアルピア6億円、台湾ドル6億円、チリペソ5億円、ニュージーランドドル▲2億円、ベトナムドン▲4億円ほか

※2 感応度…レートが1円円安方向に動いた際の営業利益影響額。

ただし、南アフリカランド、メキシコペソ、パキスタンルピー、インドルピーについては、0.01円動いた際の営業利益影響額。

## 次期業績予想 | 為替レートと為替影響額

	次期予想 ('26/4-'27/3)	当期実績 ('25/4-'26/3)	前期比増減		営業利益 為替影響	
					感応度 <sup>※1</sup>	影響額
ユーロ	180円	175円	+5円	+3.1%	+19億円	+103億円
南アフリカランド	9.46円	8.71円	+0.75円	+8.6%	※1 +1億円	+77億円
メキシコペソ	8.84円	8.16円	+0.68円	+8.3%	※1 +1億円	+59億円
米ドル	155円	151円	+4円	+2.9%	+10億円	+42億円
オーストラリアドル	108円	100円	+8円	+8.3%	+4億円	+32億円
パキスタンルピー	0.56円	0.54円	+0.02円	+3.7%	※1 +14億円	+28億円
ポンド	208円	202円	+6円	+3.0%	+3億円	+17億円
インドルピー	1.70円	1.72円	▲0.02円	▲1.2%	※1 +35億円	▲69億円
営業利益為替影響額 合計						+350億円

※1 感応度…レートが1円円安方向に動いた際の営業利益影響額。  
ただし、南アフリカランド、メキシコペソ、パキスタンルピー、インドルピーについては、0.01円動いた際の営業利益影響額。

## 次期業績予想 | 設備投資・減価償却費・研究開発費

(億円)	次期予想	当期実績	増減
設備投資	3,800	3,507	+ 293
減価償却費	2,400	2,177	+ 223
研究開発費(計上)	2,800	2,711	+ 89
研究開発費(支出)		2,704	+ 96

※ リース取引および無形資産に係る設備投資、減価償却費は上記の実績・予想に含まない

※ 研究開発費について、従来は支出額（支出ベース）を表示していましたが、当期より損益計算書への計上額（計上ベース）を表示するよう変更します。

「研究開発費（計上）」…当期に費用処理された研究開発関連費用の合計額

「研究開発費（支出）」…研究開発活動のために支出した現金等の金額



2026年3月期 決算説明会



Hayabusa Tuned by JURI

2026年5月14日 スズキ株式会社

(ご参考) 裏表紙画像：  
人気ゲーム『ストリートファイター6』(株式会社カプコン様)との  
コラボレーションバイク第二弾、「Hayabusa Tuned by JURI」



#### 将来予想に関する注意事項

- このプレゼンテーション資料に記載した将来予想は、現時点で入手可能な情報及び仮定に基づき当社が判断したもので、リスクや不確実性を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。
- 実際には、様々な要因の変化により大きく異なることがありえますことをご承知おき下さい。
- 実際の業績に影響を及ぼす可能性がある要因には、地政学リスク、主要市場における経済情勢及び需要の動向、為替相場の変動などが含まれます。